

核軍縮等に関する「ひろしまレポート 2021 年版」について

令和 3 年 4 月 1 9 日
平和推進プロジェクト・チーム

1 趣旨

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つとして、(公財)日本国際問題研究所に委託して「ひろしまレポート 2021 年版」を取りまとめた。

平成 24 年度の開始から、2021 年版で 9 回目となる「ひろしまレポート」を、国内外に発信し、核軍縮に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を図ることとしている。

2 配付資料

- (1) 「ひろしまレポート」本編
- (2) 核軍縮・核不拡散・核セキュリティに関する一般市民向け小冊子

3 評価対象国及び評価項目

- (1) 評価対象国
核兵器国，核保有国（核兵器不拡散条約（NPT）非締約国），非核兵器国等の 36 か国（昨年と同じ）
- (2) 評価項目
核軍縮，核不拡散，核セキュリティの計 65 項目（昨年と同じ）
[内訳：核軍縮 32 項目，核不拡散 17 項目，核セキュリティ 16 項目]

4 分野ごとの主な傾向

【核軍縮分野】

核兵器廃絶の見通しは依然として立たないばかりか、核兵器を巡る状況は複雑化している。米露間の新戦略兵器削減条約（新 START）の期限延長問題は 2020 年中には合意に至らなかった。核兵器禁止条約（TPNW）の署名・批准国は着実に増加し、2020 年 10 月に 50 か国に達したことで、2021 年 1 月に発効することとなったが、核保有国及び同盟国は条約に署名しない方針で、TPNW を推進する非核兵器国との間の亀裂は深まっている。

【核不拡散分野】

イランの核合意（JCPOA）を巡り、イランは義務の一時履行停止を段階的に拡大するとともに、合意の規定を大きく超えて濃縮ウランの貯蔵量を着実に増加させている。北朝鮮は核・ミサイル計画のための不法取引を依然として続けていると見られる。ロシア、英国、米国は、プルトニウム管理指針報告書の未提出により評点を下げている。

【核セキュリティ分野】

全体としては、核テロ脅威への警戒感を持つ国や原子力発電導入に熱心な国などを中心に、核セキュリティの水準向上、支援強化が進んでいる。一方で、内部脅威対策やサイバーセキュリティ分野では、一部の国で取組が強化され、評価を上げているものの、多くの国においてさらなる取組の余地がある。民生利用における高濃縮ウラン・プルトニウム在庫量の最小限化について、高濃縮ウランの完全撤去など取組を進めた国が評点を上げている。

5 評価基準の見直し

近年の核セキュリティの動向を適切に評価するため、評価基準の幅を拡大
[核セキュリティ]

評価項目「2 (G) IAEA 核物質防護勧告」において、評点に、これまでになかった「3点」の枠を新たに設け、内部脅威やサイバーセキュリティ対策の取組について、より段階的に評価できる仕組みに見直し。

〔 前回までの評価基準 : 0点, 2点, 4点
 今回変更した評価基準 : 0点, 2点, 3点, 4点に変更 〕

6 発信力向上のための取組

(1) 制作物の見直し

これまで作成していた概要版の製本を廃止し、配付する対象者・ターゲットに応じた制作物とすように見直しを行った。

[本編]

本編は専門家向けとし、別冊で作成していた概要版の内容を取り込み、本編のみで概要から詳細な内容まで把握できるよう内容を充実させた。

また、軍縮分野における主要な国の評点率の推移を示すグラフ (147・148 頁) や各国の評点率を示すグラフに前年のデータを併記 (143, 149, 150 頁) することにより、経年変化を理解しやすいように見直しを行った。

(※概要版については、ウェブサイトにて公開)

[小冊子]

小冊子は核兵器廃絶に関心を持つ一般の人々向けとし、理解促進のために様々な情報を一元的に掲載した地図や評点イメージを掲載することなどにより、内容を充実させた。

○ 核兵器を巡る世界の現状 (2・3 頁)

非核兵器地帯、核兵器禁止条約への署名・批准国などの情報を一元的に世界地図に掲載し、核兵器を巡る世界の状況を、地理的に一目見て把握できるように表示。

○ 核軍縮を巡る最近の動向 (6・7 頁)

注目が高い話題 (新 START, INF 条約, 米中露の核軍縮を巡るせめぎあい) について、図解などで詳しく解説。

○ ひろしまレポート評点イメージ (10 頁～12 頁)

各国の核軍縮の取組状況をわかりやすくイメージで捉えるために、核兵器国 5 か国、核保有国 3 か国、非核兵器国のうち、核政策を巡って重要と思われる 6 か国について、ひろしまレポートの評点率を天気図で表示。

(2) コラム・推薦文の掲載

コロナ禍と核軍縮、TPNW 発効、核を巡る米中関係など最近の情勢を反映したトピックについて、第一線で活躍する国内外の軍縮専門家・有識者からのコラムを掲載。国際的に知名度のある専門家の推薦文を裏表紙に掲載。

【掲載コラム一覧】

- ① 「コロナ禍と核をめぐる国際情勢」(阿部信泰元国連事務次長(軍縮担当))
- ② 「発効後の核兵器禁止条約」(ヘアトリス・フィン ICAN 事務局長)
- ③ 「米中核関係の現実的な道筋」(ジェームズ・マッケオン NTI プログラム・オフィサー
マーク・メラト NTI グローバル核政策プログラム上級部長)
- ④ 「NPT 運用検討プロセスの見直しを」(秋山信将 一橋大学教授)
- ⑤ 「被爆 100 年を目指して」(渡部朋子 ANT-Hiroshima 理事長)

【推薦文】

- ① 潘基文 (前国連事務総長 エルダーズ副会長)
- ② ジル・カルボニエ (赤十字国際委員会副総裁)